

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月20日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6072 URL http://jiban-holdings.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山本強
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO管理本部長 (氏名)荻野裕 (TEL) 03 (6265) 1834
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|--------|---|--------------|---|--------|---|------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 2,542 | — | 447 | — | 446 | — | 279 | — |
| 26年3月期 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| (注) 包括利益 | 27年3月期 | | 281百万円 (—%) | | 26年3月期 | | —百万円 (—%) | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 12 14 | 12 09 | 21.3 | 24.7 | 17.6 |
| 26年3月期 | — | — | — | — | — |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

※当社は平成27年3月期第1四半期より連結経営成績を開示しております。そのため、平成26年3月期の経営成績及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 1,814 | 1,422 | 78.0 | 61 25 |
| 26年3月期 | — | — | — | — |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,414百万円 26年3月期 一百万円

※当社は平成27年3月期第1四半期より連結財政状態を開示しております。そのため、平成26年3月期の財政状態については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | △188 | △77 | △142 | 537 |
| 26年3月期 | — | — | — | — |

※当社は平成27年3月期第2四半期より連結キャッシュ・フローの状況を開示しております。そのため、平成26年3月期のキャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | — | 0 00 | — | 4 00 | 4 00 | 90 | — | — |
| 27年3月期 | — | 0 00 | — | 4 00 | 4 00 | 92 | 33.0 | 7.0 |
| 28年3月期(予想) | — | 0 00 | — | 5 00 | 5 00 | | 30.4 | |

※平成26年3月期の配当性向(連結)、純資産配当率(連結)については記載しておりません。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|-------|------|------|------|------|------|-----------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 1,300 | 0.1 | 280 | △4.4 | 280 | △4.5 | 180 | △3.6 | 7 80 |
| 通期 | 2,800 | 10.1 | 600 | 34.2 | 600 | 34.4 | 380 | 35.8 | 16 45 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）地盤ネット(株)
除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 27年3月期 | 23,087,200株 | 26年3月期 | 22,503,200株 |
| 27年3月期 | —株 | 26年3月期 | —株 |
| 27年3月期 | 23,047,748株 | 26年3月期 | 22,063,029株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 1,639 | △27.5 | 363 | △46.6 | 362 | △46.8 | 228 | △46.5 |
| 26年3月期 | 2,262 | 62.7 | 679 | 82.9 | 680 | 89.9 | 426 | 98.7 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 9 91 | 9 86 |
| 26年3月期 | 19 34 | 18 46 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 1,458 | 1,369 | 93.3 | 58 96 |
| 26年3月期 | 1,805 | 1,211 | 66.9 | 53 83 |

(参考) 自己資本 27年3月期 1,361百万円 26年3月期 1,208百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は純粋持株会社であるため、「平成28年3月期の個別業績予想」は記載しておりません。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 7 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 7 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 7 |
| 5. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (追加情報) | 15 |
| (セグメント情報等) | 16 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |
| 6. その他 | 18 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和などで穏やかな景気回復基調で推移いたしましたが、平成26年4月の消費税増税に伴う駆け込み需要とその反動長期化や円安による原材料価格上昇による影響等の懸念材料もみられました。

当社グループの事業領域にかかわる住宅市場におきましては、消費税増税による影響で新設住宅着工戸数は前年比2割程度の減少となり厳しい市場環境で推移しました。

このような環境の下、当社グループは、住生活エージェントとして“生活者の不利益解消”という使命のもと事業展開を行ってまいりました。営業戦略として、前期より取り組みを始めた半自動地盤測定機の新機種開発及び拡販とフランチャイズチェーン展開の深耕を進めてまいりました。半自動地盤測定機については調査現場の多岐に亘る現場状況への対応力を高めるとともにデータ採取の精度をアップした「グラウンド・プロII」を平成26年8月より販売開始し、販売台数の増加とともに調査精度の向上が顧客の信頼を獲得し調査件数の増加に寄与しました。フランチャイズチェーンはほぼ計画通りに新規加盟契約数を伸ばし調査・補償件数は全社の2割を超えるまでに順調に拡大しております。また、地盤補償商品は地盤情報の見える化や土質採取による判定など商品力を高めた「地盤安心住宅PLUS」のサービス提供を平成26年12月より開始しました。以上の通り、お客様の視点に立った新サービスを展開した結果、取引企業数並びにサービス利用件数は過去最大となり、売上高は過去最高を更新しております。

一方で、将来の成長に向けた人材獲得、認知度向上のための広告宣伝費、F C加盟店に対する教育指導、地盤補償の新商品開発など先行投資を積極的に実施いたしました。短期的な売上増加にはつながらず支出先行の利益圧迫要因となりました。また、「地盤安心マップ」(平成26年5月リリース)の機能として平成26年11月に液状化マップを、平成27年1月に地盤カルテを追加し、さらに事業者向け有料サービスとして平成27年3月より「地盤安心マップ®PRO」のサービス提供を開始しております。今後は収益化が課題となっております。これら先行投資の早期回収を目的として経営の効率化を図るため新業務基幹システムの開発を進めておりましたが稼働予定が次期にずれ込んだことも経費効率を低下させた要因となりました。また、消費税増税による住宅市場の回復遅れに対処するための経費増加、回復遅れに伴う厳しい市場環境等の影響による販売単価の下落により、利益率は前年より悪化し営業利益、経常利益、当期純利益は減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,542,317千円、営業利益447,039千円、経常利益446,393千円、当期純利益279,846千円となりました。

次期の見通し

次期の経済見通しは、政府の景気対策等により企業収益に改善傾向がみられ雇用・所得環境が好転しつつあるなど、景気回復基調が続くものとみられます。住宅市場におきましても住宅支援策の活性化などにより住宅着工戸数の回復が見込まれ市場環境は好転の傾向にあります。

このような環境の下、当社グループはこれまでの商品力に頼った営業戦略から経営効率追求を目的とした経営体質強化のステージへ事業ステップを進める年度と位置付けております。この背景として、生活者目線のサービスを打ち出し既存業界の常識・慣行を打ち破ってきた「地盤セカンドオピニオン®」商品が浸透した結果、過剰な改良工事は減少傾向にあります。当社グループとしても「地盤セカンドオピニオン®」商品から「地盤安心住宅®」及び「地盤安心住宅PLUS」商品への主力商品の転換、販売単価の下落対策など、市場環境の変化に対応した経営体質の強化が喫緊の課題となっております。これまで通り新商品開発に注力しながら、営業とマーケティングがより連動することで商品付加価値に応じた販売単価の是正など新商品の短期的な収益貢献度を高めてまいります。平成27年3月にサービスを開始した「液状化補償」商品は、行政が推進する国土強靱化(防災・減災対策など)の取り組みに対応した商品であり、今後は住宅メーカーの高いニーズがある震災対策商品の開発に積極的に取り組んでまいります。これら他社とは差別化された商品の拡販で収益貢献を大いに期待できるものであります。営業においては、これまで販路開拓が十分でなかった注文住宅メーカー、設計事務所等のチャンネル開拓を行います。これらの受注拡大策の対応及び経営効率の向上を図るため平成27年7月より新業務基幹システムの稼働を予定しています。社内ナレッジの共有と業務プロセス(受注から請求・入金処理まで)を省力化することで社内業務を効率化させるのみならず、正確・迅速な処理により顧客満足度向上の機会として活用いたします。原価及び経費削減においては、一定の認知度向上が認められたブランド戦略において広告宣伝費を抑制する方針とし、市場環境悪化対策で増加した販売費は費用対効果の管理を厳しく実施してまいります。また、M&A及びアライアンス戦略は引き続き重要な成長戦略の柱として取り組んでまいります。

平成28年3月期の業績予想につきましては、売上高2,800百万円（前年同期比10.1%増）、営業利益600百万円（前年同期比34.2%増）、経常利益600百万円（前年同期比34.4%増）、当期純利益380百万円（前年同期比35.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産

当連結会計年度末における流動資産は1,611,261千円となり、前事業年度に比べ58,961千円減少いたしました。これは主に、売掛金が85,528千円、前払費用が190,720千円増加したものの、現金及び預金が406,552千円減少したことによるものであります。また、固定資産は202,782千円となり、前事業年度に比べ67,007千円増加いたしました。これは主にソフトウェアが62,997千円増加したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における流動負債及び固定負債は合計で391,674千円となり、前事業年度に比べ202,877千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等が160,500千円、リース債務が17,616千円、短期借入金が50,000千円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は1,422,369千円となり、前事業年度末に比べ210,934千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が189,833千円増加したことによるものであります。

④キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は537,178千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は188,334千円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益の446,393千円を計上したものの、広告宣伝費の支払や売上増加などによる売上債権の増加110,689千円に加え、法人税等の支払331,747千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は77,140千円となりました。これは主としてソフトウェアの購入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は142,359千円となりました。これは主に、借入金の返済と配当金の支払いによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 57.1 | 47.7 | 77.7 | 66.9 | 77.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 | — | — | 2,559.4 | 96.8 | 685.3 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | 6.3 | 0.6 | 0.3 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 15.2 | 100.7 | 14,147.0 | △659.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成26年3月期までは単体ベース、平成27年3月期は連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識し、将来の事業拡大と経営体質の強化に向けた成長投資に必要な内部留保を確保しつつ、経営成績や配当性向等を総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を維持することを基本方針としております。また剰余金の配当は、期末日を基準日として年1回の配当を実施していく方針であります。

当期の期末配当金につきましては、業績及び今後の事業展開を勘案し、1株当たり4円（連結配当性向33.0%）とすることを予定しております。また次期につきましては、当社事業の継続的な拡大を目指し、上記の基本方針に基づき、期末配当金を1株当たり5円（連結配当性向30.4%）を予定しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。また、文中の将来に関する事項は、当連結累計会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

①当社グループの事業に関するリスク

ア. 特定事業への依存によるリスク

当社グループは地盤解析サービスを核として事業を展開しております。今後は新たな柱となる事業を育成し、収益力の分散を図ることも検討しておりますが、事業環境の激変、競争の激化、新規参入企業による類似するサービスの出現等により、地盤解析サービスが縮小し、その変化への対応が適切でない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構との関係上のリスク

当社は、一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構を当社と連名での地盤品質証明書の発行主体とし、保険契約上の連名被保険者とする提携関係を結ぶことにより、事故対応等の総合的なリスクマネジメント体制を構築しております。当社は一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構の一般社団法人法に定める社員であり、当面関係性に変化が生じる可能性は低いものの、何らかの原因により、提携先との関係が変化することがあれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 競合によるリスク

地盤調査の実質全戸義務化は、「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」が施行された平成21年10月以降のことであり、地盤調査・改良工事、地盤保証業界はまだまだ玉石混交の状態にあります。その中で当社グループの成長は、既存の競合企業との競争激化を生み出すこととなりますが、「地盤セカンドオピニオン」を持つ当社グループの優位性が保てなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 個人情報管理によるリスク

当社グループはサービス提供にあたり、顧客、施主等の個人に関連する情報を取得しております。これらの情報の取り扱いには、外部からの不正アクセスや内部からの情報漏洩を防ぐため、セキュリティ環境の強化、従業員に対する個人情報の取り扱いに対する教育等、十分な対策を行うと同時に、個人情報として管理すべき情報の範囲についても厳密な判断が必要であると考えております。しかし、今後何らかの理由により個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や信用力の失墜により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

オ. 地盤解析サービスの瑕疵によるリスク

当社グループは、地盤調査データから、国土交通省令をはじめとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づき、地盤解析を実施し、適正な住宅基礎仕様を判定しております。しかしながら、確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても見えない原因や過失による地盤解析ミス等により不同沈下等が多数発生した場合には、当社の信用失墜や保険料率高騰等により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

カ. 損害保険会社との契約について

当社グループはあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との間で損害保険契約を締結しております。当該保険契約は、当社グループが地盤解析を行い地盤品質証明書を発行した戸建住宅において、不同沈下等による地盤事故が発生した場合、引渡日より10年間もしくは20年間、最大5,000万円の地盤修復工事費用等を補填するものであります。しかし、将来においても同等の条件での保険加入が継続できるか、あるいは賠償請求を受けた場合に十分に地盤補修費用が補填されるかについては保証できません。また現状、当該保険契約はあいおいニッセイ同和損害保険株式会社のみとの契約となっております。

今後は事業の拡大に伴い契約社数を拡大する等、リスクの分散をしていきたいと考えておりますが、当社及び損害保険会社を取り巻く環境の変化等により当該保険契約の継続が困難となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

キ. 補償リスクの自家保有

当社グループは、地震を起因として発生した液状化による不同沈下等による地盤事故が発生した場合、引渡日より10年間、最大500万円の地盤修復工事費用等を補填する地盤品質証明書を発行しており、これに関わる損害保険契約を元引受保険会社と締結しております。連結ベースで効率的にリスクを自家保有するため再保険会社である当社100%子会社のJibannet Reinsurance Inc. (米国ハワイ州)が元引受保険会社より出再を受けております。自家保有コストを最小化するため、地盤事故を発生させない地盤解析技術の向上に努めておりますが、地盤事故が発生したりキャプティブスキームが変更となった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

ク. 債権の未回収リスク

当社グループの売上債権の総資産に占める割合は当連結会計年度末で37.5%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の延滞が発生し貸倒引当金の積み増しを行うこととなった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②事業環境等に関するリスク

ア. 事業環境に関するリスク

当社グループが提供するサービスは、地盤業界（広くは住宅業界）に属しておりますが、我が国の人口・世帯数は減少局面に入っており、今後も住宅着工戸数は緩やかに減少していくものと考えられます。そのため、国内の新設着工戸数の減少による競争激化や地盤関連市場の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 地盤解析業務に係わる法的規制

地盤解析業務というサービスは法的に規定されたものではなく、将来、何かしらの理由により、地盤解析業務というサービス自体に法的な規制が設けられた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. 戸建住宅等の地盤解析基準（地耐力に応じた基礎仕様）が明確なものとなった場合のリスク

当社グループの地盤解析基準は、国土交通省令を始めとする関係法令ならびに日本建築学会等の各種団体が示す指針及び住宅瑕疵担保責任保険法人による設計施工基準に基づいておりますが、将来、何かしらの理由により、戸建住宅等の地盤解析基準が明確なものとなった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

エ. 「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(住宅瑕疵担保履行法)に関するリスク

当社グループは「住宅の品質確保の促進等に関する法律」及び「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づいて、地盤解析事業を行っておりますが、将来、何かしらの理由により、法律の条文や解釈の変更があり、当社グループの地盤品質証明の意義が薄れた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③組織体制に関するリスク

ア. 特定人物への依存について

当社の代表取締役である山本強は、住宅地盤に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定、重要な取引先との交渉、利益計画の策定・推進等、会社運営の全てにおいて重要な役割を果たしております。

当社グループは、今後優秀な営業人材や地盤の専門家の採用・育成等、同人に過度に依存しない経営体制の整備を進めてまいります。何らかの事情により、同人が当社から離職した場合、または十分な業務執行が困難となった場合には、当社グループの事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

イ. 少人数での組織運営上のリスク

当社グループは、少人数の組織体制を志向しております。事業の拡大と合わせ、今後、積極的に優秀な人材、特に経験豊富な営業人材及び地盤解析能力の高い人材を確保していき、組織体制をより安定させることに努めてまいります。計画通りに人材の確保が出来ない場合や、事業の中核をなす社員に不測の事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ウ. ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

当社では、取締役、監査役、従業員に対するインセンティブを目的としたストック・オプション制度を採用しております。また、今後においてもストック・オプション制度を活用していくことを検討しており、現在付与している新株予約権に加え、今後付与される新株予約権について行使が行われた場合には、保有株式の価値が希薄化する可能性があります。

なお、提出日現在における新株予約権による潜在株式数は、68,200株であり、発行済株式総数の0.295%に相当しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、平成26年10月1日をもって地盤ネットホールディングス株式会社に変更し、同時に新設分割により地盤調査事業、地盤解析事業及び地盤品質補償事業に関する権利義務を新たに設立した地盤ネット株式会社に承継し、当社は純粋持株会社へ移行いたしました。これによりグループ全体の戦略意思決定を担う当社と個別事業の運営責任を担う事業会社との役割分担で当社グループ全体の企業価値向上を図る経営体制を整えました。当社グループに含まれる連結子会社は以下の3社です。

地盤ネット株式会社(東京都中央区)
Jibannet Reinsurance Inc.(米国ハワイ州)
JIBANNET ASIA CO.,LTD(ベトナム ホーチミン市)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

住宅地盤業界は、地盤に関する専門的な知識が乏しい消費者と、知識・経験が豊富な地盤会社との間に生じていた情報格差により、消費者側に不利益が生じやすい構造となっております。このような情報格差は、住宅地盤業界に限ったことではなく社会の様々な分野に及びます。今後は、当社グループは「生活者の不利益解消」という正義

を貫き、安心して豊かな暮らしの創造を目指します。」という経営理念の下、住宅全般に渡り消費者と供給者の情報格差を埋める役割を担う「住生活エージェント」として、高度な知見をもとに公正な立場で商品やサービスを開発・提供するとともに、生活者がより良い選択をできるデファクトスタンダードを構築することで住みよい豊かな社会づくりに貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な成長を実現するためにシェア拡大を図りつつ、経営体質強化を図ることとしております。量的拡大指標は売上高成長率、収益性指標は経常利益率を掲げ、顧客動向を示す指標として調査件数・補償件数、収益動向を示す指標として販売単価等を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、住生活エージェントとして専門的な知識やノウハウをもとに公正中立な立場でサービスを提供し、生活者と供給者との情報格差を埋めるビジネスモデルを展開してまいりました。中長期的な経営戦略として、地盤業界の「見える化」に取り組んでおりますが、社会やお客様の視点に立ちより良いものを目指して地盤業界の変革を進めてまいります。喫緊の課題は地盤業界No.1となることであり、このために住宅会社・工務店に地盤関連ビジネスを徹底して展開してまいります。同時に、東南アジア市場の開拓や住生活エージェント等の新たなビジネスの芽を育成し事業拡大を計画し、地盤業界の足固めを皮切りに、国内から海外、B to BからB to C、地盤業界から住生活全般へとその事業領域を拡大します。そのための事業拡大戦略の柱として積極的なM&A・アライアンス戦略を位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

①営業戦略とマーケティング力の向上

当社の強みである生活者目線のサービスを打ち出し既存業界の常識・慣行を打ち破って新商品を次々と開発・上市することこそ当社グループの存在意義と使命があります。地盤事業においては国土強靱化の政策に沿った顧客ニーズの高い商品開発を積極的に行い、販路拡大としてこれまで開拓が十分でなかった注文住宅メーカー、設計事務所等のチャネル開発を行います。また、量的拡大を一気に進めるためF C展開のスピードと質を上げシェア向上を図ります。

②顧客満足度の向上

市場環境の変化及び同業他社との競争激化の中、顧客との良好な安定した関係性を維持確保するため、常に顧客のニーズとウォンツを把握し高い付加価値の商品提供が必要となります。また、単なる地盤会社ではない提案力・問題解決力が顧客に選ばれることの必須条件となります。さらに、顧客の利便性を向上させる新業務基幹システムの開発など、あらゆる面で顧客満足向上のための施策を実施してまいります。

③経営管理体制の強化

社会の要請に的確に対応するためのコーポレートガバナンス強化とコンプライアンス遵守の実効性を確保すること。経営計画の実行と達成を確実にするため進捗管理体制を整備し同時にコスト管理を徹底すること。当社の企業価値を高めるための人材育成を計画的に行うこと。これら経営管理体制の強化を確実に達成することが喫緊の課題と認識しております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国際会計基準については外部機関が主催するセミナーに参加するなど情報収集を行うとともに、適用時期は未定ですが実施可能な体制の準備を進めております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (平成27年3月31日) | |
|-------------------------|-----------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 537,178 |
| 受取手形及び売掛金 | 680,877 |
| 商品 | 10,200 |
| 仕掛品 | 6,464 |
| 貯蔵品 | 2,205 |
| 前払費用 | 260,470 |
| 繰延税金資産 | 12,808 |
| その他 | 137,489 |
| 貸倒引当金 | △36,431 |
| 流動資産合計 | 1,611,261 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物及び構築物 | 9,947 |
| 減価償却累計額 | △156 |
| 建物及び構築物（純額） | 9,791 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,200 |
| 減価償却累計額 | △412 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 1,787 |
| その他 | 4,212 |
| 減価償却累計額 | △1,265 |
| その他（純額） | 2,947 |
| 有形固定資産合計 | 14,526 |
| 無形固定資産 | 109,650 |
| 投資その他の資産 | |
| 繰延税金資産 | 10,999 |
| その他 | 72,153 |
| 貸倒引当金 | △4,546 |
| 投資その他の資産合計 | 78,605 |
| 固定資産合計 | 202,782 |
| 資産合計 | 1,814,044 |

(単位：千円)

当連結会計年度
(平成27年3月31日)

| | |
|---------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 97,747 |
| 未払金 | 95,817 |
| 未払法人税等 | 48,000 |
| 未払消費税等 | 36,334 |
| 賞与引当金 | 14,519 |
| リース債務 | 17,616 |
| その他 | 28,799 |
| 流動負債合計 | 338,834 |
| 固定負債 | |
| リース債務 | 44,256 |
| その他 | 8,583 |
| 固定負債合計 | 52,839 |
| 負債合計 | 391,674 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 490,402 |
| 資本剰余金 | 18,540 |
| 利益剰余金 | 903,882 |
| 株主資本合計 | 1,412,824 |
| その他の包括利益累計額 | |
| 為替換算調整勘定 | 1,281 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,281 |
| 新株予約権 | 8,263 |
| 純資産合計 | 1,422,369 |
| 負債純資産合計 | 1,814,044 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|
| 売上高 | 2,542,317 |
| 売上原価 | 1,209,039 |
| 売上総利益 | 1,333,278 |
| 販売費及び一般管理費 | 886,239 |
| 営業利益 | 447,039 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 169 |
| 為替差益 | 353 |
| その他 | 687 |
| 営業外収益合計 | 1,210 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 285 |
| 固定資産除却損 | 1,526 |
| その他 | 43 |
| 営業外費用合計 | 1,856 |
| 経常利益 | 446,393 |
| 税金等調整前当期純利益 | 446,393 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153,847 |
| 法人税等調整額 | 12,700 |
| 法人税等合計 | 166,547 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 279,846 |
| 少数株主利益 | - |
| 当期純利益 | 279,846 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | |
|--|---------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 279,846 |
| その他の包括利益 | |
| 為替換算調整勘定 | 1,281 |
| その他の包括利益合計 | 1,281 |
| 包括利益 | 281,127 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 281,127 |
| 少数株主に係る包括利益 | - |

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|---------|--------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 483,102 | 11,240 | 714,049 | 1,208,391 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 7,300 | 7,300 | - | 14,600 |
| 剰余金の配当 | - | - | △90,012 | △90,012 |
| 当期純利益 | - | - | 279,846 | 279,846 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | - | - | - | - |
| 当期変動額合計 | 7,300 | 7,300 | 189,833 | 204,433 |
| 当期末残高 | 490,402 | 18,540 | 903,882 | 1,412,824 |

| | その他の包括利益累計額 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|-------------|---------------|-------|-----------|
| | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | - | - | 3,044 | 1,211,435 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | - | - | - | 14,600 |
| 剰余金の配当 | - | - | - | △90,012 |
| 当期純利益 | - | - | - | 279,846 |
| 自己株式の取得 | - | - | - | - |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 1,281 | 1,281 | 5,218 | 6,500 |
| 当期変動額合計 | 1,281 | 1,281 | 5,218 | 210,934 |
| 当期末残高 | 1,281 | 1,281 | 8,263 | 1,422,369 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位：千円) | |
|-------------------------|----------|
| 当連結会計年度 | |
| (自 平成26年4月1日 | |
| 至 平成27年3月31日) | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前当期純利益 | 446,393 |
| 減価償却費 | 17,322 |
| のれん償却額 | 2,027 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △154 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 25,031 |
| 受取利息及び受取配当金 | △170 |
| 支払利息 | 285 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △110,689 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,733 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △193,899 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,840 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 36,382 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 504 |
| その他 | △72,929 |
| 小計 | 143,528 |
| 利息及び配当金の受取額 | 170 |
| 利息の支払額 | △285 |
| 法人税等の支払額 | △331,747 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △188,334 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △15,216 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △69,818 |
| 敷金の差入による支出 | △17,148 |
| その他 | 25,042 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △77,140 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △50,000 |
| 株式の発行による収入 | 14,600 |
| 配当金の支払額 | △89,343 |
| その他 | △17,616 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △142,359 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,281 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △406,552 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 943,730 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 537,178 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

地盤ネット株式会社

JIBANNET ASIA CO., LTD

Jibannet Reinsurance Inc.

なお、当連結会計期間において、JIBANNET ASIA CO., LTD及び Jibannet Reinsurance Inc.を新規設立し連結の範囲に含めております。

また、平成26年10月1日付で会社分割を実施し、当社が地盤ネットホールディングス株式会社として持株会社へ移行すると共に、新規設立した地盤ネット株式会社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構

(連結の範囲から除いた理由)

一般社団法人地盤安心住宅整備支援機構は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

| 会社名 | 決算日 |
|---------------------------|--------|
| Jibannet Reinsurance Inc. | 12月31日 |
| JIBANNET ASIA CO., LTD. | 12月31日 |

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

a 商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく薄価切下げの方法により算定）を採用しております。

c 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・・・3～15年

機械及び装置・・・8年

工具、器具及び備品・・・5～6年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

特許権・・・10年

のれん・・・10年

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費・・・支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦における売上高の金額が、連結損益計算書の売上高の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

本邦における有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|
| 1株当たり純資産額 | 61.25円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 12.14円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | 12.09円 |

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益(千円) | 279,846 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 279,846 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 23,047,748 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | |
| 当期純利益調整額(千円) | — |
| 普通株式増加数(株) | 98,385 |
| (うち新株予約権)(株) | (98,385) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 第4回新株予約権 7,400株 平成25年6月26日定時株主 総会決議に基づく平成25年 9月4日取締役会決議による 新株予約権 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,422,369 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 8,263 |
| (うち新株予約権) | (8,263) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,422,369 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 23,087,200 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。